



2006年度 第1回インフォメーションミーティング

**2005年度決算
2006年度予想**

2006年6月2日

三井住友海上火災保険株式会社

2005年度決算 単体の概要

主要項目(もどリッチファンドを除く)

(単位:億円)

	2003年度		2004年度		2005年度	
		前期比		前期比		前期比
正味収入保険料	12,930	425	13,102	171	13,384	282
増収率	3.4%		1.3%		2.2%	
正味損害率	54.8%	0.6pt	64.0%	9.2pt	59.7%	4.3pt
正味事業費率	32.2%	1.2pt	31.3%	0.9pt	30.8%	0.5pt
コンバインド・レシオ	87.0%	0.6pt	95.3%	8.3pt	90.5%	4.8pt
保険引受利益	453	83	139	592	53	192
ネット一般配配	545	31	519	25	791	272
運用資産(インカム)利回り	2.33%	0.04pt	2.23%	0.10pt	2.70%	0.47pt
有価証券売却損益	745	446	513	232	450	63
有価証券評価損	15	487	44	29	101	57
経常利益	1,665	1,189	793	871	1,154	361
特別損益	574	636	192	767	226	419
当期純利益	729	405	607	121	648	40



2

正味増収率は2.2%で、6期連続の増収。自賠償保険以外の種目で増収を達成。
 自然災害が大幅に減少したことから、正味損害率は前期比4.3ptの改善。
 正味事業費率は、手数料率、保険引受社費率ともに改善し、前期比0.5ptの改善。
 コンバインド・レシオは90.5%となり、前期比4.8ptの改善。
 保険引受利益は、IBNR備金に統計的見積もり手法を導入したものの、自然災害の大幅な減少により、前期比+192億円の増益。

ネット一般配配は、国内外投資信託や国内株式の配当増加により、前期比+272億円の増加。
 リスク資産の圧縮を目的とした株式の売却により、有価証券売却損益450億円を計上。
 前期比では63億円の減少。
 子会社株式などについて減損処理を実施したことから、有価証券評価損は前期比+57億円の増加。

以上の結果、経常利益は1,154億円、前期比+361億円(+45.5%)の増益。
 特別損益(主な内訳は以下のとおり)は226億円の損失で、前期比419億円の減少となったものの、当期純利益(648億円)は増益(前期比+40億円、+6.7%)を達成。

特別損益の主な内訳

	2004年度	2005年度	前期比
減損損失	164	9	155
異常危険準備金	-	234	234
確定拠出年金への移行	-	34	34
厚生年金基金代行返上益	411	-	411
価格変動準備金	68	29	39
上記以外	14	12	2
特別損益合計	192	226	419

もどリッチファンド、自賠償政府出再廃止の影響を除いたベースの主要指標は以下のとおり。

	2003年度	前期比	2004年度	前期比	2005年度	前期比
正味増収率	1.5%		1.4%		2.4%	
正味損害率	57.2%	0.0pt	64.5%	7.3pt	58.3%	6.2pt
正味事業費率	34.6%	0.7pt	33.7%	0.9pt	33.0%	0.7pt
コンバインド・レシオ	91.8%	0.7pt	98.2%	6.4pt	91.3%	6.9pt

2005年度決算 増収率・損害率・事業費率

増収率および損害率

(単位:億円)

	正味保険料			正味損害率	
		増収額	増収率		前期比
火災	1,831	67	3.8%	44.4%	33.7pt
海上	660	56	9.4%	48.4%	4.3pt
傷害	1,387	77	5.9%	42.1%	1.1pt
自動車	5,706	25	0.4%	67.2%	0.4pt
自賠責	1,934	23	1.2%	73.3%	10.2pt
その他	1,863	79	4.4%	54.5%	9.8pt
合計	13,384	282	2.2%	59.7%	4.3pt

事業費率

(単位:億円)

	事業費		正味事業費率	
		前期比		前期比
正味手数料	2,187	36	16.3%	0.1pt
保険引受社費	1,928	25	14.4%	0.5pt
人件費	1,047	2	7.8%	0.2pt
物件費	770	20	5.8%	0.2pt
税金・拠出金等	110	1	0.8%	0.1pt
事業費合計	4,116	11	30.8%	0.5pt



3

正味保険料は、国からの交付金が減額された自賠責保険を除く全ての種目で増収を達成。

- ・火災：「ホームピカイチ」「新ビジネスピカイチ」など独自商品の販売が好調
- ・海上：顧客開拓好調、原材料価格の上昇、円安影響など
- ・傷害：「ViV終身」の新規契約獲得および分割払い保険料の積み上げ効果
- ・自動車：市場の回復、「MOSTファーストラ」の投入などによる単価アップ
- ・その他：賠償責任保険が好調（補償額の引き上げなど）

正味損害率は、自然災害の減少を主因に、4.3ptの改善。

- ・火災、その他：自然災害の減少を主因に改善。
- ・海上：大口事故の支払の影響などにより上昇
- ・自動車：台風損害は減少、雪害をはじめ支払件数の増加により上昇

自然災害の影響は以下のとおり。

・当期発生 of 自然災害(雪害を除く) (単位:億円)

	2004年度			2005年度		
	元受保険金	正味保険金	支払備金	元受保険金	正味保険金	支払備金
火災	873	790	82	87	85	10
海上	10	5	14	0	0	0
自動車	125	113	1	13	13	0
その他	81	77	24	8	7	2
合計	1,091	987	120	109	107	13

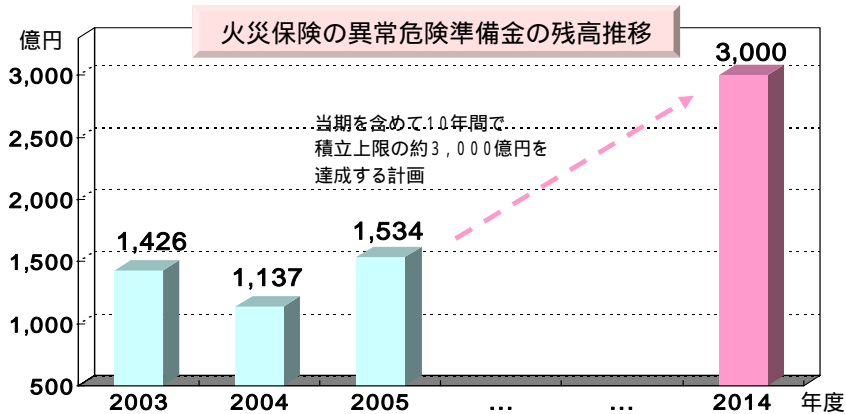
- ・2004年度に発生した自然災害に係る当期の正味保険金(上の表には含まない)は、火災79億円、海上8億円、その他24億円。

保険引受社費は物件費を中心に2.5億円の削減。

事業費率は、手数料率、保険引受社費率ともに改善し、前期比0.5pt。

2005年度決算 財務体質の一層の強化

自然災害 責任準備金制度 への対応	火災保険の異常危険準備金について、 ・繰入率の引上げ：2004年度 6.8% 2005年度 9.0% ・追加積立：234億円を特別損失に計上
IBNR備金の 厳格化	自動車保険、賠償責任保険のIBNR備金について、統計的見積もり 手法を導入するなど、IBNR備金を一層厳格に積み立て



自然災害責任準備金制度への対応

< 普通責任準備金 >

- ・未経過保険料の積立残高に不足がないか毎期検証し、不足している場合には追加的に不足額を積み立てる仕組み。
- ・当社では、現時点で不足は生じていないため、従来の方法で算出した結果と同じ。

< 異常危険準備金 >

- ・積立上限が「従来の積立上限である保険料の160%」と「各社のリスクカーブにおける再現期間70年の予想損害額から再保険を控除した金額」のいずれか大きい金額に変更。
- ・現時点における当社の積立上限は、約3,000億円。
- ・以下の積立計画で、積立上限まで積み上げる。
 - ・前期末の繰入水準であれば約15年必要であった積立期間を10年に短縮。
 - ・毎期の繰入率を、前期の6.8%から9.0%（大規模自然災害に対する理論的保険料に相当）に引き上げ。
 - ・每期9.0%繰入で10年間で達成するという積立方針を実施した場合に、積立上限額に対して不足する234億円を、本制度導入初年度である当期に特別損失に一括計上。
- ・2004年度は自然災害の多発により多額の取り崩しを行ったが、2005年度末の残高は2003年度を超える水準まで回復。

IBNR備金の厳格化

< 統計的IBNR >

- ・2006年度から、地震保険・自賠償保険を除く全種目でIBNR備金の積立を義務化するとともに、ロングテールかつ重要性のある種目について統計的見積もり手法の導入が法制化。
- ・当社は、自動車保険、賠償責任保険について、当期から早期適用しており、従来の計算方法に比べて積増負担が117億円（自動車+62億円、賠償+54億円）増加。

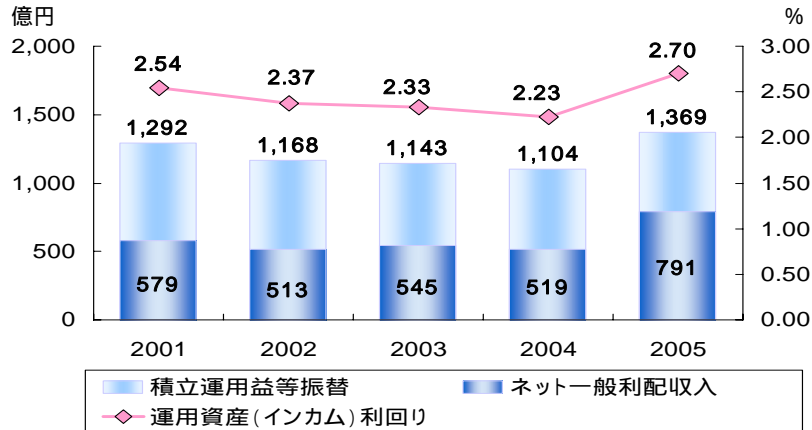
< 海外IBNR >

- ・海外ランオフ契約や海外現法からの受再契約などについて、IBNR備金を厳格化（+63億円）。

2005年度決算 利息配当金収入の状況

(単位:億円)

	2003年度		2004年度		2005年度	
		前期比		前期比		前期比
グロス利配収入	1,143	24	1,104	38	1,369	264
積立保険料等運用益振替	598	56	585	12	577	7
ネット一般利配収入	545	31	519	25	791	272
運用資産(インカム)利回り	2.33%	0.04pt	2.23%	0.10pt	2.70%	0.47pt



5

グロス利配収入は前期比 + 264億円の大幅増加に転じる。
 主に、株式(株主配当金の増加) + 68億円
 外国証券(外国投資信託の配当増加が主因) + 95億円
 その他の有価証券(国内投資信託の配当増加が主因) + 111億円。

グロス利配収入の主な内訳 (単位:億円)

	2004年度	2005年度	前期比
公社債	294	268	26
株式	210	278	68
外国証券	312	408	95
その他の有価証券	57	168	111
貸付金	137	128	9
不動産	71	71	0

2005年度決算 連結の概要

主要項目(もどリッチファンドを除く)

(単位:億円)

	2004年度		2005年度			AVIVA・明台を除いた増収率 (2.7%)
		前期比		前期比	増収率	
連結正味収入保険料	14,032	207	14,697	664	4.7%	
単体	13,102	171	13,384	282	2.2%	
子会社	929	35	1,312	382	41.2%	(10.5%)
アジア	125	8	429	303	242.1%	(15.1%)
欧州	444	29	455	10	2.4%	
米州(含むブラジル)	272	34	279	6	2.4%	
再保険	86	27	148	61	71.0%	
連結経常利益	875	873	1,277	401		
連結当期純利益	657	120	716	59		
連単倍率	1.08倍		1.11倍			



6

連結ベースの正味増収率+4.7%は、単体の増収率+2.2%を大きく上回る。

子会社の増収率が+41.2%と大きく寄与。

- ・アジア：AVIVA社から買収した子会社(以下 AVIVA)および明台産物保険(以下 明台)の業績を当期で初めて連結していることなどから、大幅に増収(増収率+242.1%)。
- ・再保険子会社：2社の業績も順調に拡大(増収率+71.0%)。

AVIVAおよび明台の業績を除いても、アジア合計の増収率は+15.1%で、業績は順調。

利益面は、再保険子会社でハリケーン「カトリーナ」の影響を受けたものの、アジア地域が好調で、経常利益(1,277億円)、当期純利益(716億円)とも増益。

子会社の当期純利益の内訳は以下のとおり。

(単位:億円)

アジア	52
欧州	27
米州(含むブラジル)	13
再保険	43
海外現法合計	23
生命保険	24
金融サービス	8

連結修正仕訳前の金額

AVIVAおよび明台の連結調整勘定の償却

- ・2005年度 14億円
- ・2006年度以降 19億円

2005年度決算 生命保険事業の概要

三井住友海上きらめき生命

(単位: 億円)

	2004年度		2005年度	
		前期比増減等		前期比増減等
新契約高	17,328	24.9%	17,916	3.4%
保有契約高	68,546	18.6%	79,179	15.5%
保険料	1,767	7.7%	2,071	17.2%
当期純利益	0.4	0.2	0.5	0.1
実質当期純利益	33	3	45	12

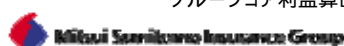
標準責任準備金達成のための積立を除いた場合の当期純利益。

三井住友海上メットライフ生命

(単位: 億円)

	2004年度		2005年度	
		前期比増減等		前期比増減等
新契約高	3,495	10.2%	4,791	37.1%
保有契約高	8,856	85.5%	15,910	79.6%
保険料	4,013	5.3%	5,550	38.3%
当期純利益(当社持分)	10	6	25	14
米国基準当期純利益(当社持分)	23	19	39	16

グループコア利益算出における米国基準当期純利益。



7

きらめき生命の業績は順調に進展。

- ・新契約高は、前期比 + 3.4% 伸ばし過去最高。

収入保障系商品や、改定した遡増定期保険の契約高伸展が寄与。

- ・保有契約高は前期比 + 15.5% の増加。
- ・保険料も保有契約の増加に伴い、順調に増加。

< 参考 >

	2004年度	前期比	2005年度	前期比
保有契約 年換算保険料	1,486億円	(17.0%)	1,741億円	(17.1%)

1 回あたりの保険料に保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約は、保険料を保険期間を除いた金額）。当期から開示。

- ・標準責任準備金達成に向けた責任準備金の積み増しは 7.1 億円となり、前期の 5.2 億円から着実に増加。
- ・責任準備金の積み増しを除いた場合の当期純利益（実質当期純利益）は、前期の 3.3 億円から 4.5 億円に増加（前期比 + 1.2 億円）。

メットライフ生命の業績も順調。

- ・新契約高は、前期比 + 37.1% の増加。
- ・保有契約高は、前期比 + 79.6% の増加。
- ・当期純利益（当社持分）は、契約増加に伴い販売手数料の負担が先行していることから、2.5 億円の損失。
- ・グループコア利益算出における米国基準当期純利益は、前期比 + 1.6 億円増益の 3.9 億円となり、業績は順調。（米国基準決算では販売手数料を繰り延べて期間対応をはかる。）

2006年度業績予想 単体の概要

主要項目(もどリッチファンドを除く)

(単位:億円)

	2005年度	2006年度(予想)	
			前期比
正味収入保険料	13,384	13,600	216
増収率	2.2%	1.6%	0.6pt
正味損害率	59.7%	61.2%	1.5pt
正味事業費率	30.8%	30.9%	0.1pt
コンバインド・レシオ	90.5%	92.1%	1.6pt
保険引受利益	53	250	197
ネット一般利配	791	751	40
資産運用(インカム)利回り	2.70%	2.53%	0.17pt
有価証券売却損益	450	235	215
有価証券評価損	101	25	76
経常利益	1,154	1,140	15
特別損益	226	89	137
当期純利益	648	700	52



8

業績予想の前提条件

為替(円/ドル) 110円 (2005年度 117.47円)
 金利(10年国債) 1.85% (2005年度 1.43%)
 株価(日経平均) 17,500円 (2005年度 17,060円)

* 為替、株価は期末日現在、金利は期中平均

正味収入保険料は自賠償以外の全ての種目で増収を見込み、増収率は1.6%と予想。7期連続の増収を見込む。

正味損害率は「自賠償」「その他」(主に賠償)での支払保険金増加を織り込み、前期比1.5pt上昇の61.2%と予想。

除く自然災害の正味損害率は59.7%(前期比1.7pt上昇)

正味事業費率は企業品質向上のための「5大改革」等の先行投資による社費の増加を織り込み、前期比0.1pt上昇の30.9%と予想。

* 正味事業費率についてはP10参照。

保険引受利益は、05年度より実施した統計的IBNRの負担が軽減されることもあり、前期比197億円増益の250億と予想。

ネット一般利配は株主配当金の増や金利上昇を織り込むものの、ファンドの配当減少等により、前期比40億円の751億円と予想。

経常利益は、保険引受利益が増益となるものの、政策株式の売却減少を反映し前期比15億円の1,140億円と予想。

当期純利益は、経常利益では若干の減益となるものの、特別損益において前年の火災異常危険準備金割増繰入の負担減等により、前期比+52億円の700億円と予想。

2006年度業績予想 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(単位:億円)

	2005年度	2006年度(予想)	
			増収率
火災	1,831	1,891	3.2%
海上	660	700	5.9%
傷害	1,387	1,444	4.1%
自動車	5,706	5,741	0.6%
自賠償	1,934	1,917	0.9%
その他	1,863	1,908	2.3%
合計	13,384	13,600	1.6%
除く自賠償	11,450	11,683	2.0%

自賠償以外の全ての種目で増収
火災、新種、海上保険の好調が牽引

正味損害率

	2005年度	2006年度(予想)	
			前期比
火災	44.4%	43.2%	1.2pt
海上	48.4%	47.0%	1.4pt
傷害	42.1%	42.4%	0.3pt
自動車	67.2%	68.1%	0.9pt
自賠償	73.3%	78.2%	4.9pt
その他	54.5%	60.5%	6.0pt
合計	59.7%	61.2%	1.5pt
除く自賠償	57.3%	58.4%	1.1pt

自賠償は支払保険金の増加により、
損害率上昇
「その他」では、前年度の賠償の大口
ロス備金の支払化により損害率上昇



9

正味保険料は自賠償保険以外の種目で増収を見込む。

火災 : ホームピカイチ、新ビジネスピカイチ等の当社独自商品の拡販

海上 : 顧客開拓、深耕の好調

傷害 : 海旅、第三分野新規獲得。ViV終身の拡販

自動車 : 新商品投入、MOSTファーストクラスの拡販による単価アップ取組み

自賠償 : 05年度の基準保険料の減少による影響

その他 : 企業分野のリスクマネジメント強化による新規開拓

除く自賠償ベース

正味収入保険料 : 11,683億円(前期比+233億円)

正味損害率 : 58.4%(前期比+1.1pt)

正味損害率(除く自然災害ベース)

火災 : 34.9%(前期比0.5pt)

海上 : 47.0%(前期比±0.0pt)

傷害 : 42.4%(前期比+0.3pt)

自動車 : 67.5%(前期比+0.5pt)

自賠償 : 78.2%(前期比+4.9pt)

その他 : 59.8%(前期比+7.0pt)

合計 : 59.7%(前期比+1.7pt)

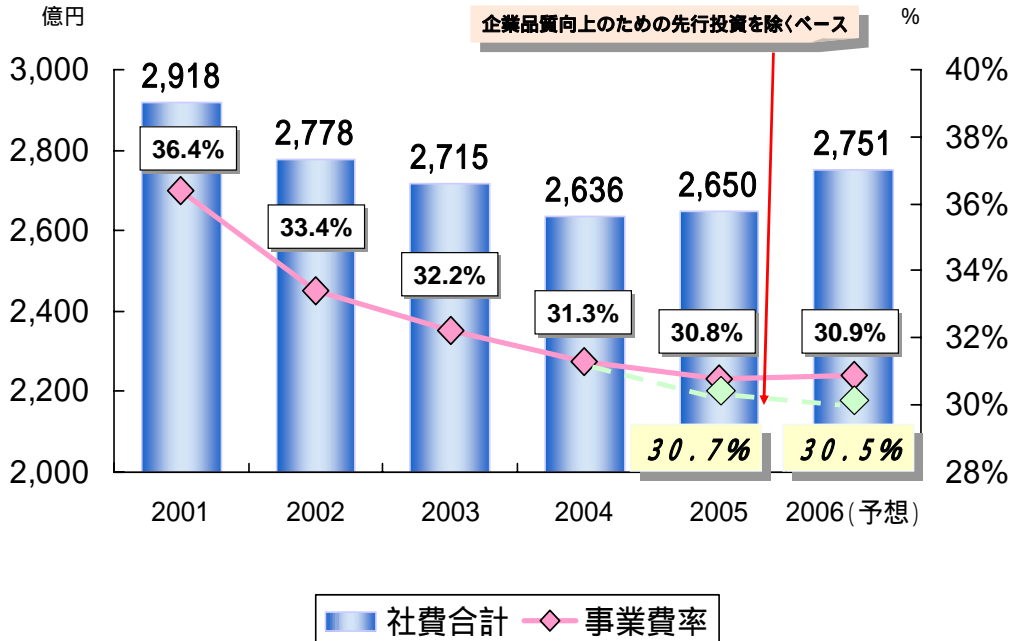
自然災害影響額

当年度発生分は200億円を織り込む。

(火災:157億円、自動車:30億円、その他:13億円)

2006年度業績予想 事業費率

社費総額と事業費率の推移



Mitsui Sumitomo Insurance Group

10

社費合計は企業品質向上のための「5大改革」等の先行投資を織り込み、前期比102億円増の2,751億円と予想。

*「5大改革」：「販売網構造改革」「損害サービス改革」「商品改革」「人事改革」「システム構造改革」の総称。

事業費率は前期比0.1pt上昇の30.9%と予想。

事業費率の内訳

正味手数料率：16.2% (前期比 0.1pt)

保険引受社費率：14.7% (前期比+0.3pt)

除く自賠償ベース

正味事業費率：33.1% (前期比±0.0pt)

コンバインド・レシオ：91.5% (前期比+1.1pt)

「企業品質向上」を目的として06年度、07年度において毎年100億規模の先行投資を行う予定。

企業品質向上のための先行投資を除くベースでの事業費率は引き続き低下を見込む。

05年度実績 30.7%

06年度予想 30.5% (前期比 0.2pt)

2006年度業績予想 連結の概要

主要項目(もどリッチファンドを除く)

(単位:億円)

	2005年度	2006年度(予想)	
		前期比	増収率
正味収入保険料	14,697	15,180	482 3.3%
うち単体	13,384	13,600	216 1.6%
うち子会社	1,312	1,580	267 20.4%

経常利益	1,277	1,245	32
当期純利益	716	750	33
連単倍率	1.11倍	1.07倍	

連結子会社・セグメント別内訳

正味収入保険料

(単位:億円)

	2005年度	2006年度(予想)	
		前期比	
アジア	429	667	237
欧州	455	455	0
米州(含むブラジル)	279	280	1
再保険	148	178	30
海外子会社計	1,312	1,580	268

子会社利益

(単位:億円)

	2005年度	2006年度(予想)	
		前期比	
アジア	52	64	12
欧州	27	26	2
米州(含むブラジル)	13	5	18
再保険	43	32	76
海外子会社計	23	127	104
生命保険	24	36	11
金融サービス	8	5	4

(出資持分ベース)



11

連結ベースの正味収入保険料は15,180億円と1.5兆円台の大台に乗ると予想。
増収率は3.3%。

子会社の正味収入保険料はアジア事業の拡大により1,580億円、増収率20.4%と予想。(本体増収率1.6%)

連結当期純利益は前期比33億円増益の750億円と予想。

海外地域の正味収入保険料

- ・アジアはA V I V A、明台産物保険が通年で連結されることもあり237億円の増収を予想。
- ・欧州・米州はほぼ前年並みを予想。
- ・再保険子会社はM S R e社の引受拡大を中心に30億円の増収を見込む。

子会社当期利益(出資持分ベース)

- ・アジア : A V I V A、明台産物保険の連結利益への寄与を反映し64億円を予想。
- ・欧州 : ほぼ前年並みの26億円を見込む。
- ・米州 : ブラジル子会社の収支改善などにより18億円の増益を予想。
- ・再保険 : 前期はハリケーン損害があったが今期は32億円の利益を見込む。
- ・生命保険 : メットライフ生命は順調な成長を見込む一方、日本の会計基準上、初期コスト負担が大きく36億円と予想。
きらめき生命は引き続き標準責任準備金を積立てる。
- ・金融サービス : 三井住友アセットマネジメント社、三井住友海上キャピタル社の両社で5億円の利益を予想。

責任準備金・支払備金の内訳

(億円、単位未満切り捨て)

種 目	2005年度(期末)					
	責 任 合 計	普 通 責 任	払 戻 契 配	異 常 危 険	支 払 備 金	
火 災	期末残高 (増加額)	10,213 (403)	4,965 (277)	3,713 (271)	1,534 (397)	505 (10)
海 上	期末残高 (増加額)	819 (88)	298 (61)	- (-)	520 (26)	261 (19)
傷 害	期末残高 (増加額)	19,528 (206)	798 (84)	17,924 (332)	805 (41)	371 (36)
自動車	期末残高 (増加額)	2,401 (193)	1,770 (19)	101 (58)	529 (154)	2,405 (175)
自賠償	期末残高 (増加額)	3,141 (243)	3,141 (243)	- (-)	- (-)	492 (5)
その他	期末残高 (増加額)	4,521 (36)	2,485 (21)	1,008 (31)	1,027 (89)	1,379 (246)
総 計	期末残高 (増加額)	40,624 (371)	13,459 (664)	22,748 (694)	4,416 (400)	5,415 (472)
	長期性資産			22,628		

(億円、単位未満切り捨て)

種 目	2004年度(期末)					
	責 任 合 計	普 通 責 任	払 戻 契 配	異 常 危 険	支 払 備 金	
火 災	期末残高	9,809	4,687	3,985	1,137	516
海 上	期末残高	731	237	-	494	241
傷 害	期末残高	19,735	713	18,257	764	335
自動車	期末残高	2,594	1,751	159	683	2,230
自賠償	期末残高	2,897	2,897	-	-	486
その他	期末残高	4,485	2,507	1,040	937	1,133
総 計	期末残高	40,253	12,794	23,442	4,016	4,943
	長期性資産			23,273		

火災保険の(増加額)には、大規模自然災害責任準備金制度の導入初年度にあたり特段の積立を実施した額234億円(その他特別損失に計上)を含めております。

発生保険金とアーンド・インカード損害率

(億円、単位未満切り捨て)

	2004年度		2005年度			
	発生保険金	アーンド・インカード損害率	発生保険金	前年同期比増減	アーンド・インカード損害率	前年同期比増減
火 災	1,530	102.3%	802	727	51.5%	50.8%
海 上	320	54.2%	339	18	53.1%	1.1%
傷 害	568	45.1%	619	50	47.9%	2.8%
自動車	3,956	69.2%	4,008	52	70.5%	1.3%
その他	1,306	70.7%	1,262	43	66.5%	4.2%
全種目計	7,682	70.4%	7,033	648	63.5%	6.9%

(注)アーンド・インカード損害率は、下記のとりの金融庁宛報告のベースによっております。

- ・ 除く地震、自賠償
- ・ 発生保険金 = 正味保険金 + 損害調査費 + 支払備金積増額
- ・ アーンド(既経過)保険料は未経過保険料、保険料積立金を調整し算出

異常危険準備金の推移・積増内訳

(億円、単位未満切り捨て)

種 目		2003年度	2004年度	2005年度
		(期 末)	(期 末)	(期 末)
火 災	期末残高	1,426	1,137	1,534
	(積立率)	(83.5%)	(65.5%)	(85.3%)
海 上	期末残高	470	494	520
	(積立率)	(83.5%)	(81.8%)	(78.8%)
傷 害	期末残高	725	764	805
	(積立率)	(58.4%)	(58.3%)	(58.0%)
自動車	期末残高	849	683	529
	(積立率)	(14.8%)	(12.0%)	(9.3%)
その他	期末残高	949	937	1,027
	(積立率)	(55.5%)	(52.5%)	(55.1%)
総 計	期末残高	4,420	4,016	4,416
	(積立率)	(40.3%)	(36.1%)	(38.7%)

(億円、単位未満切り捨て)

種 目		2005年度期末		
		取 崩	所定繰入	割増繰入
火 災	積増内訳	-	77	319
海 上	積増内訳	-	26	-
傷 害	積増内訳	-	41	-
自動車	積増内訳	639	182	302
その他	積増内訳	6	82	14
総 計	積増内訳	646	410	636

(注) 積立率は異常危険準備金期末残高を正味収入保険料(除く地震・自賠責・もどりッチファンド)で除して算出しております。

火災保険の割増繰入には、大規模自然災害責任準備金制度の導入初年度にあたり特段の積立を実施した額234億円(その他特別損失に計上)を含めております。

自己査定結果

2005年度(期末) (億円、単位未満切り捨て)

資産の種類	非分類	分類資産				総合計 (償却前残高)
		分類 (要注意先)	分類 (破綻懸念先)	分類 (破綻先)	分類計	
貸付金	7,341	187	24	6	219	7,560
有価証券	57,816	716	-	101	818	58,635
その他資産	9,143	109	2	37	149	9,293
合 計	74,301	1,014	26	146	1,187	75,489

(注) 総合計は、自己査定による直接償却(有価証券等の減損処理、固定資産の減損損失を含む)前の

自己査定により直接償却した額は114億円(中間期の固定資産の減損損失0億円を含まない)であります。

有価証券の減損内訳

2005年度

(億円、単位未満切り捨て)

有価証券の種類	合計	時価のある有価証券 (時価が簿価を下回る割合)		時価のない 有価証券
		50%以上	30~50%	
		公社債	-	
株式	32	-	0	32
外国証券	68	-	-	68
その他	0	-	-	0
合計	101	-	0	101

(注) 減損基準(株式)

50%以上 : 全て減損。

30~50% : 過去6ヶ月間に簿価を上回る時価をつけ、かつ、過去6ヶ月間の平均株価が簿価の70%を上回る銘柄を除き、全て減損(ただし、上記2要件に該当する銘柄でも、債務超過や2期連続赤字等の要件に該当する場合は減損)。

売却損益の内訳

2005年度

(億円、単位未満切り捨て)

	売却益	売却損	損益
公社債	16	19	2
株式	406	4	401
外国証券	58	7	51
その他	0	-	0
合計	481	31	450

金銭の信託運用損益

(億円)

	運用益	運用損	損益
金銭の信託	5	6	1

運用資産残高

(単位: 億円)

	2005年3月末		2006年3月末	
預貯金他	3,762	6.1%	3,725	5.2%
有価証券	48,418	77.9%	58,533	81.3%
公社債	17,100	27.5%	17,441	24.2%
株式	20,088	32.3%	28,514	39.6%
外国証券	10,217	16.4%	11,338	15.7%
その他の証券	1,013	1.6%	1,240	1.7%
貸付金	7,712	12.4%	7,561	10.5%
不動産	2,255	3.6%	2,182	3.0%
運用資産計	62,146	100.0%	72,001	100.0%

国内債券の債券種類別残高

(単位：億円)

	2005年3月末		2006年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国債	1,796	10.5%	2,370	13.6%
地方債	2,623	15.3%	1,737	10.0%
社債	12,681	74.2%	13,335	76.5%
(うち公社公団債)	4,261	24.9%	4,477	25.7%
(うち金融債)	25	0.1%	9	0.1%
(うち事業債)	8,394	49.1%	8,848	50.7%
国内債券計	17,100	100.0%	17,441	100.0%

業種別保有株式状況

(単位：億円)

区 分	2005年3月末		2006年3月末	
	時価	構成比	時価	構成比
輸送用機器	5,072	25.2%	7,631	26.8%
金融保険業	2,679	13.3%	3,403	11.9%
(内、銀行)	1,665	8.3%	2,350	8.2%
商業	1,976	9.8%	3,085	10.8%
電気機器	2,138	10.6%	2,960	10.4%
化学	2,055	10.2%	2,708	9.5%
陸運業	898	4.5%	1,168	4.1%
機械	478	2.4%	841	3.0%
その他製品	537	2.7%	717	2.5%
不動産業	313	1.6%	668	2.3%
海運業	629	3.1%	642	2.3%
その他	3,314	16.5%	4,690	16.4%
合計	20,088	100.0%	28,514	100.0%

- (注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類。
 2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含む。
 3. 卸売業及び小売業は商業として記載。
 4. 銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載。

資産形態別利回り

資産形態	2004年度		2005年度	
	利配収入(億円)	インカム利回り(%)	利配収入(億円)	インカム利回り(%)
短期資金	14	0.43	38	1.22
金銭の信託	9	1.89	12	2.33
有価証券	875	2.44	1,124	3.01
公社債	295	1.72	268	1.59
株式	210	2.34	278	3.05
外国証券	313	3.52	408	3.97
その他の証券	57	5.89	169	15.21
貸付金	138	1.82	128	1.67
不動産	71	2.82	72	3.18
運用資産計	1,106	2.23	1,375	2.70

自己株式の取得状況

2006年3月末迄の自己株式取得状況

	実施時期	取得株数(千株)	同金額(百万円)
旧三井	99年8月～9月	8,000 (発行済株数787,216千株の1.02%)	4,774
	2000年8月	22,000 (発行済株数779,216千株の2.82%)	12,247
旧住友	2000年8月	11,999 (発行済株数674,999千株の1.78%)	7,859
三井住友海上	2002年3月	18,895 (発行済株数1,479,886千株の1.28%)	10,962
三井住友海上	2002年12月	7,000 (発行済株数1,479,894千株の0.47%)	3,607
三井住友海上	2003年10月～12月	29,381 (発行済株数1,479,907千株の1.99%)	25,999
三井住友海上	2004年7月～10月	23,073 (発行済株数1,513,184千株の1.52%)	21,485
三井住友海上	2005年8月～9月	10,000 (発行済株数1,513,184千株の0.66%)	11,992

2005年度末迄の単純累計株数は約130百万株、取得金額の累計は約989億円。

今期（2006年度）業績予想

*金額、比率は、全て「自動車保険もどリッチの払戻充当保険料」を除いた数値で示しております。

（億円）

	2005年度実績	2006年度予想
正味収入保険料	13,384	13,600
増収率	2.2%	1.6%
損害率	59.7%	61.2%
事業費率	30.8%	30.9%
コンバインドレシオ	90.5%	92.1%
保険引受利益	53	250
一般利配収入	791	751
経常利益	1,154	1,140
当期利益	648	700
ROE	3.7%	3.5%
ROE（有価証券評価差額を除く）	9.3%	9.5%

今期（2006年度）種目別業績見通し

*金額、比率は、全て「自動車保険もどリッチの払戻充当保険料」を除いた数値で示しております。

（億円）

	正味収入保険料	増収率
火災	1,891	3.2%
海上	700	5.9%
傷害	1,444	4.1%
自動車	5,741	0.6%
自賠責	1,917	0.9%
その他	1,908	2.3%
全種目計	13,600	1.6%

	損害率	前年差
火災	43.2%	1.2%
海上	47.0%	1.4%
傷害	42.4%	0.3%
自動車	68.1%	0.9%
自賠責	78.2%	4.9%
その他	60.5%	6.0%
全種目計	61.2%	1.5%

（参考：除く自賠責）

全種目計	11,683	2.0%
------	--------	------

（参考：除く自賠責）

全種目計	58.4%	1.1%
------	-------	------